

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第58期) 至 平成17年3月31日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	49
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
1. 提出会社の親会社等の情報	55
2. その他の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米森 政敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 泰栄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 泰栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	50,521,361	38,435,643	36,216,501	34,685,764	36,540,919
経常利益(-は経常損失) (千円)	728,271	- 518,934	291,742	484,020	578,451
当期純利益(-は当期純損失) (千円)	360,453	- 1,562,838	- 1,171,044	409,689	472,099
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	16,429,293	14,755,844	13,735,349	14,606,474	14,781,611
総資産額(千円)	36,436,118	29,686,808	24,578,073	24,216,529	24,625,294
1株当たり純資産額(円)	838.77	753.59	702.35	747.25	756.93
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	5 (5)	- -	8 (3)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 (-は1株当たり当期純損失 金額)(円)	18.40	- 79.80	- 59.84	20.95	24.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	49.7	55.9	60.3	60.0
自己資本利益率(%)	2.2	- 10.0	- 8.2	2.9	3.2
株価収益率(倍)	14.1	-	-	11.4	16.5
配当性向(%)	54.3	-	-	38.2	41.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,399,399	771,967	1,922,749	1,870,154	557,502
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 675,401	- 653,795	- 827,773	- 231,193	- 719,793
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 295,490	- 383,459	- 2,125,765	- 1,581,102	- 52,284
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,132,265	2,871,722	1,841,616	1,897,819	1,683,718
従業員数(人)	437	409	316	294	273

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第55期までは関連会社の損益等からみて重要性がないため、第56期からは、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第55期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数字は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正(当社創業者)が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正(当社初代社長)が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏みだす。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設(昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収)。
昭和28年10月	吉原営業所(現 富士オフィス)開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設(昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収)。
昭和31年 4月	小台研究所(東京都足立区)を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設(現 名古屋オフィス)。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転(本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる)。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設(現 日立オフィス)。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転(現 草加事業所)。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更(現 大阪オフィス)。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画(研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティ充実)完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得(第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得)。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施(新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化)。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社2社によって構成されております。

当社は、仕入販売と製造販売を主たる業務としており、仕入販売は、製紙用化学品、電子材料、機能性樹脂、その他を、また製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

当社の取扱商品・製品は以下のとおりであります。

[仕入販売]

(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム、産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤、エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(その他の製造販売)	その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
株宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	33.3	本社ビル等の賃借
多摩興産(株)	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	15.2	-

(注) 多摩興産(株)は株宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
273人	44才6ヵ月	19年6ヵ月	6,062,008円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油の高騰や原材料価格の上昇等の影響が懸念されるものの、堅調な米国経済や中国等の高成長を背景に、輸出の増加や国内民間設備投資の伸長等により、景気は緩やかな回復の中で推移いたしました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当期における業績は、売上高は365億4千万円(前期比5.3%増)、営業利益は6億2千2百万円(前期比16.2%増)、経常利益は5億7千8百万円(前期比19.5%増)、当期純利益は4億7千2百万円(前期比15.2%増)となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

塗工用バインダーは、取扱品の一部シェアダウンはありましたが、製紙業界の市況回復による塗工紙市場の需要増加及び販売価格の上昇により、ほぼ前年並となりました。その他製紙用化学品は新規商権の獲得により増収となり、全体では売上高は前期比24.4%増の104億9千8百万円となりました。

(電子材料)

フレキシブルプリント基板材料は、年度後半に在庫調整の動きがあったものの、携帯電話、デジタルカメラ、DVD等への多様な用途展開が進み、引き続き需要は旺盛でしたが、その基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給が需要の伸びを吸収するに至らず、ほぼ横ばいに推移しました。リジッドプリント基板用の回路形成用ドライフィルムは、年度後半に携帯電話向けの需要の落ち込みが顕著となり、減収となりました。全体では売上高は前期比0.5%増の107億6千5百万円となりました。

(機能性樹脂)

熱可塑性樹脂は、原油価格の高騰に起因する価格転嫁や自動車関連用途のエンブラ材料が引き続き堅調なことから増収となりましたが、熱硬化性樹脂は、家電メーカーの海外シフトによる商流変更や価格競争の激化により減収となり、全体では売上高は前期比1.5%増の54億8千9百万円となりました。

(その他)

食品材料は、一部新規取扱品があったものの、猛暑の影響で加工食品用乾燥野菜の需要が減少し、減収となりました。また、印刷製版材料も業界のさらなるデジタル化の影響等により、大幅な減収となりました。全体では売上高は前期比8.3%減の16億5千万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界向け新製品の投入や、積極的な販売活動の結果、大幅に伸長し増収となりましたが、産業資材用フィルムは、年度後半に携帯電話やデジタルカメラ等に在庫調整の動きがあり、ほぼ前年並みを維持するに止まりました。画像用フィルムは、公共事業削減等によりインクジェット製品全体の需要は減少しましたが、下期よりスタートした業務提携の効果もあり、通期では増収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比8.4%増の26億2千2百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、下期に予定していた小型モーター向けの開発品の立ち上げが遅れたものの、自動車電装部品、実装用の各用途向けが引き続き堅調に推移し、売上高は前期比10.1%増の34億4千万円となりました。

(ファインケミカルズ)

競争激化による販売価格の下落や取扱品の一部シェアダウンはありましたが、従来から開発を進めてきた新規開発製品の一部を売上計上するに至り、売上高は前期比5.1%増の10億1百万円となりました。

(その他)

電子部品業界向けフレキシブルプリント基板材料は、ほぼ前年並みとなりましたが、前期末で終了した回路基板関連機器ビジネスの影響もあり、全体では売上高は前期比41.4%減の10億7千1百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は前期末から2億1千4百万円減少し、16億8千3百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千7百万円の資金の増加(前期比70.2%減)となりました。その主な要因は、売上債権が7億1千8百万円、たな卸資産が3億9千8百万円それぞれ増加したものの、税引前当期純利益が4億8千9百万円となり、減価償却費を5億5千6百万円計上し、その他に含まれる未収入金が4億1千2百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千9百万円の資金の減少(前期比211.3%増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に3億9百万円、投資有価証券の取得に4億2千万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の資金の減少(前期比96.7%減)となりました。その主な要因は、長期借入れにより3億5千万円の資金調達をしたものの、長期借入金の返済に2億1百万円、配当金の支払いに1億9千4百万円を支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
コーティング製品(千円)	1,953,256	109.7
高機能樹脂製品(千円)	2,252,824	107.3
ファインケミカルズ(千円)	810,901	112.3
その他(千円)	972,830	59.6
合計(千円)	5,989,813	96.1

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
製紙用化学品(千円)	10,172,313	126.1
電子材料(千円)	10,262,565	103.8
機能性樹脂(千円)	5,230,046	101.2
その他(千円)	1,511,427	104.1
合計(千円)	27,176,353	110.6

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比(%)
仕入 販売	製紙用化学品(千円)	10,498,642	124.4
	電子材料(千円)	10,765,736	100.5
	機能性樹脂(千円)	5,489,728	101.5
	その他(千円)	1,650,178	91.7
	小計(千円)	28,404,286	107.8
製造 販売	コーティング製品(千円)	2,622,806	108.4
	高機能樹脂製品(千円)	3,440,703	110.1
	ファインケミカルズ(千円)	1,001,480	105.1
	その他(千円)	1,071,641	58.6
	小計(千円)	8,136,632	97.7
合計(千円)		36,540,919	105.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	4,980,907	14.4	7,351,112	20.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を進めていくことが最重要課題と捉えております。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通しての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革を継続するとともに、基幹業務システムの再構築により更なる業務効率化、生産及び物流管理体制の強化を図り、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 全般的事項

当社の事業は、製紙用化学品・電子材料・機能性樹脂等の仕入販売とコーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売に大別されます。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上又は貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当事業年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託を保有していますが、株式市場及び為替の動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計の導入について

当社としては、今後も各事業の収益性の向上に努めてまいります。減損会計が適用される来期以降において、将来の地価の動向及び各グループ(事業)の事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当期の研究開発費の総額は 3億2千9百万円となりました。

当期における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 1億6千7百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface modification）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム状製品の研究開発。
- ・プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用接着剤、絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 1億2百万円です。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤、抄紙用薬剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 6千万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。減損処理に係わる合理的な基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、現時点では重要な税務上の繰越欠損金が残存するため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して翌期1年間の発生確実な課税所得を合理的に見積り、その範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期の経営成績は、売上高365億4千万円(前期比5.3%増)、営業利益6億2千2百万円(前期比16.2%増)、経常利益5億7千8百万円(前期比19.5%増)、当期純利益4億7千2百万円(前期比15.2%増)となりました。

売上高の分析

仕入販売に関しては、その他製紙用化学品の新規商権の獲得により、製紙用化学品の売上高が前期に比べ20億6千1百万円(前期比24.4%)増加しました。また、製造販売に関しては、高機能フィルムの電子部品業界向け新製品投入と画像用フィルムの業務提携の効果により、コーティング製品の売上高が前期に比べ2億2百万円(前期比8.4%)増加したことに加えて、高機能樹脂製品も自動車関連が堅調に推移したことから売上高が前期に比べ3億1千6百万円(前期比10.1%)増加しました。

その結果、全体としては前期に比べ18億5千5百万円(5.3%)の増収となる365億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費の分析

売上高増加、新規商権の獲得、新製品の開発などの販売活動に伴う販売費の増加を、組織及び業務構造の簡素化による人件費の減少及び業務効率化等による更なるコスト削減努力によりカバーした結果、全体としては、前期とほぼ同水準の31億1千1百万円となりました。

営業外損益の分析

コミットメントラインによる機動的な資金調達や、低金利による安定的かつ効率的な資金調達を図るため、手形を活用した資金調達方法を見直したことによって、調達コストである支払利息等が減少したことにより、営業外費用は前期に比べ6百万円(7.0%)減少の8千3百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は、仕入販売と製造販売に大別され、これらの事業環境は近年の更なる競争激化により一層厳しさを増しております。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社の仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社の販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社の製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社の販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社の販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、仕入販売については既存商品の販売拡大に加えて製紙用化学品を中心とした新規商権の獲得に注力し、製造販売については好調な電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2億1千4百万円減少し、16億8千3百万円となりました。これは、税引前当期純利益、減価償却費の計上に起因して営業活動によるキャッシュ・フローが5億5千7百万円の資金増加となったものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが7億1千9百万円の資金減少となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

(7) 新会計基準の適用について

減損会計基準の適用

平成17年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」は早期適用が可能であります。適用しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、製造関連のインフラ整備のほかに、生産性向上を目的とした製造設備の改良などを行ったことなどにより、総額2億6千9百万円の設備投資を行いました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設 及び販売設備	13,572	-	-	-	23,637	-	37,209	76
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備 及び研究開発 設備	1,795,139	53,432	987,177	6,165	163,466	126,032 (39,991.18)	3,131,414	172
苫小牧営業所 (北海道苫小牧 市)	販売設備	-	-	-	-	-	-	-	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	"	-	-	-	-	48	-	48	2
日立営業所 (茨城県日立市)	"	11,250	17	-	-	188	44,894 (565.80)	56,350	4
富士営業所 (静岡県富士市)	"	30,470	1,397	-	-	1,639	225,726 (852.12)	259,234	2
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	164	-	-	-	488	-	653	5
大阪営業所 (大阪市中央区)	"	515	-	-	-	589	-	1,105	10
その他	-	52,710	-	683	126	253	9,618 (355.6)	63,392	-
計	-	1,903,824	54,847	987,861	6,291	190,310	406,271 (41,764.70)	3,549,407	273

(注) 1. 本社ビル(2,931㎡)他、営業所の建物(計3,191㎡)を賃借しております。

2. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年 3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年 6月29日）	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

（注） 転換社債の株式転換による増加
690,261株
（平成 3年 4月～平成 4年 3月）

(4)【所有者別状況】

平成17年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	8	47	12	-	1,694	1,774	-
所有株式数 （単元）	-	2,630	48	10,230	335	-	6,025	19,268	319,349
所有株式数の 割合（％）	-	13.6	0.3	53.1	1.7	-	31.3	100	-

- （注）1．自己株式58,963株は「個人その他」欄に 58単元及び「単元未満株式の状況」欄に 963株含めて記載してあります。
- 2．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。
- 3．「その他の法人」欄に含まれているUFJ信託銀行株式会社の100%子会社であるUFJトラストエクイティ株式会社が実質所有（株主名簿記載上の所有者はUFJ信託銀行株式会社）している株式数は515単元であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,403	32.7
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,929	15.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJトラストエクイティ 株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	289	1.5
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山二丁目209	250	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目6番6号	238	1.2
藤原 美樹	大阪府茨木市中村町16番6号	180	0.9
計	-	12,430	63.5

(注) UFJトラストエクイティ株式会社は、UFJ信託銀行株式会社の100%子会社であります。なお、株主名簿記載上の株主はUFJ信託銀行株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 319,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	58,000	-	58,000	0.3
計	-	58,000	-	58,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
最高(円)	288	285	229	256	412
最低(円)	211	188	106	106	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	335	319	334	340	372	412
最低(円)	300	305	319	324	341	364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		木澤 欣一	昭和15年 3月 8日生	昭和40年 3月 ソマール工業株式会社入社 平成元年 2月 当社草加事業所長代理 平成元年 3月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 代表取締役専務取締役 平成15年 3月 代表取締役副社長 平成15年 6月 代表取締役社長 平成17年 6月 取締役会長(現任)	46
代表取締役 社長		米森 政敏	昭和21年11月20日生	昭和44年 4月 株式会社神戸銀行入行 平成 9年 1月 当社入社 平成 9年 6月 業務本部 副本部長 平成 9年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成15年 1月 代表取締役副社長 平成17年 6月 代表取締役社長(現任)	49
代表取締役 副社長	営業本部 本部長	都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役 平成16年 3月 専務取締役 平成17年 4月 代表取締役副社長(現任) 平成17年 4月 営業本部 本部長(現任)	32
専務取締役	営業本部 副本部長	中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 製紙薬品本部長 平成17年 4月 専務取締役(現任) 平成17年 4月 営業本部 副本部長 (現任)	30
常務取締役	コーティン グ本部 本部長	浅井 聡	昭和32年 7月26日生	平成 8年 3月 当社入社 平成15年 2月 コーティングBU、MG 平成15年 6月 取締役 平成16年 4月 常務取締役(現任) 平成17年 4月 コーティング本部長 (現任)	20
常務取締役	営業本部 本部長補佐	渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役 平成15年 1月 常務取締役(現任) 平成17年 4月 営業本部 本部長補佐 (現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	高機能樹脂本 部 本部長	本木 啓博	昭和33年 9月25日生	昭和56年 4月 ソマール工業株式会社入社 平成15年10月 高機能樹脂事業本部副部長 平成16年 6月 取締役 平成17年 4月 常務取締役(現任) 平成17年 4月 高機能樹脂本部 本部長 (現任)	20
常務取締役	業務本部 本部長	有馬 清一	昭和29年11月19日生	平成 3年 5月 当社入社 平成16年 4月 業務本部 副本部長 平成16年 6月 取締役 平成17年 4月 常務取締役(現任) 平成17年 4月 業務本部 本部長(現任)	20
取締役	営業本部 電子材料部 部長	米山 和彦	昭和29年 3月19日生	昭和59年 9月 当社入社 平成17年 4月 営業本部 電子材料部長 (現任) 平成17年 6月 取締役(現任)	10
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	12
取締役		結城 宇明	昭和16年12月15日生	平成13年 6月 多摩興産株式会社入社 平成14年12月 同社取締役(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	12
取締役		曾谷 太	昭和48年 6月 8月生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成15年 9月 米国ワシントン州公認会計士 ライセンス登録 平成16年11月 公認内部監査人登録 平成17年 4月 株式会社宗屋取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 5月 取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	39
監査役		泉谷 勝	昭和12年 5月10日生	昭和41年 7月 二子モ株式会社入社 昭和48年 7月 株式会社宗屋入社 昭和57年 4月 同社取締役(現任) 昭和57年 4月 多摩興産株式会社取締役 平成元年 3月 当社監査役(現任) 平成14年12月 多摩興産株式会社常務取締役 (現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	13
計					356

- (注) 1. 監査役 泉谷勝、穴戸金二郎の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開を実現するために、企業の行動倫理が強く求められるなか、健全でかつ透明性が高く、公正な経営組織の整備とその強化を最優先課題として取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役(内1名は弁護士)としております。

また、補欠監査役(社外)を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士を含む2名の取締役(非常勤)をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。内部監査については、業務本部及び品質保証部を中心に随時必要に応じて、業務に関する監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 手塚 仙夫(9年)、大中 康行

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	13名	118,740千円
監査役	3名	20,400千円

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため、記載しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	16,000千円
-------------------	----------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第58期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成16年 3月31日)		第58期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,897,819		1,683,718	
2. 受取手形		717,455		556,986	
3. 売掛金		10,319,647		11,198,967	
4. 商品		670,905		1,102,933	
5. 製品		551,835		478,492	
6. 原材料		308,565		382,147	
7. 仕掛品		202,461		168,465	
8. 貯蔵品		8,420		8,754	
9. 前渡金		8,930		5,357	
10. 前払費用		57,949		67,013	
11. 繰延税金資産		190,000		190,000	
12. 未収入金		442,244		46,125	
13. その他		5,221		3,526	
14. 貸倒引当金		- 75,710		- 45,900	
流動資産合計		15,305,746	63.2	15,846,588	64.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,598,909		6,487,882	
減価償却累計額		4,533,575	2,065,334	4,584,058	1,903,824
(2) 構築物		339,049		339,049	
減価償却累計額		274,642	64,407	284,202	54,847
(3) 機械及び装置		6,408,312		6,358,028	
減価償却累計額		5,293,095	1,115,217	5,370,166	987,861
(4) 車両及び運搬具		48,967		49,663	
減価償却累計額		42,405	6,561	43,371	6,291

区分	注記 番号	第57期 (平成16年 3月31日)		第58期 (平成17年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品		1,597,610			1,614,198		
減価償却累計額		1,412,174	185,435		1,423,887	190,310	
(6) 土地			420,029			406,271	
(7) 建設仮勘定			7,702			1,111	
有形固定資産合計			3,864,688	16.0		3,550,518	14.4
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			5,833			4,958	
(2) ソフトウェア			52,988			32,275	
(3) 電話加入権			1,789			959	
無形固定資産合計			60,611	0.2		38,193	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		3,458,441			3,613,970	
(2) 出資金			1,050			1,050	
(3) 長期貸付金			520			520	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			54,138			63,202	
(5) 長期前払費用			1,105			865	
(6) 差入保証金			1,438,742			1,487,314	
(7) その他			118,218			116,318	
(8) 貸倒引当金			- 86,731			- 93,246	
投資その他の資産合計			4,985,482	20.6		5,189,994	21.1
固定資産合計			8,910,782	36.8		8,778,706	35.6
資産合計			24,216,529	100.0		24,625,294	100.0

区分	注記 番号	第 5 7 期 (平成16年 3月31日)		第 5 8 期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		549,709		590,684	
2. 買掛金	1	5,620,391		5,773,863	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		201,500		550,000	
4. 未払金		358,157		327,608	
5. 未払費用		40,944		46,865	
6. 未払法人税等		25,445		57,329	
7. 前受金		2,588		791	
8. 預り金		10,300		9,838	
9. 賞与引当金		149,000		159,000	
10. 設備関係支払手形		41,711		4,156	
11. その他		1,197		1,083	
流動負債合計		7,000,946	28.9	7,521,222	30.6
固定負債					
1. 長期借入金		1,137,500		937,500	
2. 繰延税金負債		641,341		571,142	
3. 退職給付引当金		659,077		695,826	
4. 役員退職慰労引当金		171,190		108,490	
5. その他		-		9,502	
固定負債合計		2,609,108	10.8	2,322,460	9.4
負債合計		9,610,054	39.7	9,843,683	40.0

区分	注記 番号	第57期 (平成16年 3月31日)		第58期 (平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		5,115,224	21.1	5,115,224	20.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,886,268		4,886,268		
資本剰余金合計			4,886,268	20.2	4,886,268	19.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		419,751		419,751		
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		8,211		8,272		
(2) 別途積立金		2,100,000		2,100,000		
3. 当期末処分利益		1,032,153		1,308,752		
利益剰余金合計			3,560,116	14.7	3,836,776	15.6
その他有価証券評価差額 金			1,051,963	4.3	956,372	3.9
自己株式	5		- 7,099	- 0.0	- 13,030	- 0.1
資本合計			14,606,474	60.3	14,781,611	60.0
負債・資本合計			24,216,529	100.0	24,625,294	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		26,360,655			28,404,286		
2. 製品売上高		8,325,109	34,685,764	100.0	8,136,632	36,540,919	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		854,046			670,905		
2. 製品期首棚卸高		601,127			551,835		
3. 当期商品仕入高		24,572,581			27,176,353		
4. 当期製品製造原価	5	6,234,728			5,989,813		
合計		32,262,483			34,388,907		
5. 商品期末棚卸高		670,905			1,102,933		
6. 製品期末棚卸高		551,835	31,039,742	89.5	478,492	32,807,481	89.8
売上総利益			3,646,022	10.5		3,733,437	10.2
販売費及び一般管理費	1,5		3,110,724	9.0		3,111,313	8.5
営業利益			535,297	1.5		622,124	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		580			491		
2. 受取配当金		20,317			16,233		
3. 為替差益		-			7,650		
4. その他		17,085	37,983	0.1	14,966	39,341	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		30,171			25,713		
2. コミットメントライン 組成費用		-			15,000		
3. 手形売却損		-			11,102		
4. その他		59,090	89,261	0.2	31,198	83,014	0.2
経常利益			484,020	1.4		578,451	1.6

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	71,289			758		
2. 特許権売却益		6,000			38,000		
3. 貸倒引当金戻入額		-	77,289	0.2	24,377	63,135	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,564			6,788		
2. 固定資産除却損	4	68,692			43,609		
3. 固定資産評価損		8,493			-		
4. 投資有価証券評価損		11,231			99,655		
5. 電話加入権評価損		11,072			-		
6. 役員保険解約損		17,347			-		
7. 貸倒引当金繰入額		6,968			1,950		
8. 会員権評価損		1,000	128,370	0.4	-	152,003	0.4
税引前当期純利益			432,939	1.2		489,584	1.4
法人税、住民税及び事業税		25,000			23,000		
法人税等調整額		- 1,749	23,250	0.0	- 5,515	17,484	0.1
当期純利益			409,689	1.2		472,099	1.3
前期繰越利益			681,125			934,357	
中間配当額			58,661			97,704	
当期末処分利益			1,032,153			1,308,752	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		構成比 (%)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
材料費	1	3,848,768		62.7	3,854,930	64.5
労務費		865,509		14.1	864,005	14.5
経費		1,420,411		23.2	1,257,894	21.0
当期総製造費用			6,134,689	100.0	5,976,831	100.0
期首仕掛品棚卸高			330,545			202,461
合計			6,465,234			6,179,293
期末仕掛品棚卸高			202,461			168,465
他勘定振替高	2		28,044			21,014
当期製品製造原価			6,234,728			5,989,813

(注)

第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
1. 経費のうち主なものには、減価償却費 459,291千円、外注加工費 130,668千円があります。	1. 経費のうち主なものには、減価償却費 417,057千円、外注加工費 60,344千円があります。
2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	2. 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		432,939	489,584
減価償却費		617,396	556,759
貸倒引当金の増減額(- は減少)		11,200	- 22,427
退職給付引当金の増加額		41,770	36,748
役員退職慰労引当金の減少額		- 33,180	- 62,700
受取利息及び受取配当金		- 20,897	- 16,724
支払利息		30,171	25,713
投資有価証券評価損		11,231	99,655
会員権評価損		1,000	-
固定資産売却益		- 71,289	- 758
特許権売却益		- 6,000	- 38,000
固定資産売却損		3,564	6,788
固定資産除却損		68,692	43,609
固定資産評価損		8,493	-
電話加入権評価損		11,072	-
売上債権の増減額(- は増加)		247,027	- 718,851
たな卸資産の増減額(- は増加)		389,924	- 398,604
仕入債務の増減額(- は減少)		- 8,860	194,446
未払消費税等の増減額(- は減少)		55,159	-94,505
その他		124,414	494,254
小計		1,913,830	594,988
利息及び配当金の受取額		14,712	16,724
利息の支払額		- 30,638	- 29,058
法人税等の支払額		- 27,751	-25,151
営業活動による キャッシュ・フロー		1,870,154	557,502

		第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 301,422	- 309,494
有形固定資産の売却による収入		149,170	15,223
無形固定資産の売却による収入		6,000	736
有形固定資産の除却による支出		- 21,781	- 4,819
無形固定資産の取得による支出		- 850	- 680
投資有価証券の取得による支出		- 73,800	- 420,660
投資有価証券の売却による収入		612	5,200
ゴルフ会員権の取得による支出		- 5,300	- 5,300
貸付金の回収による収入		600	-
子会社清算による残余財産・配当収入		16,126	-
その他		- 550	-
投資活動による キャッシュ・フロー		- 231,193	- 719,793
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		- 1,500,000	-
長期借入金の返済による支出		- 521,000	- 201,500
長期借入金の借入れによる収入		500,000	350,000
自己株式の取得による支出		- 1,807	- 5,930
配当金の支払額		- 58,295	- 194,853
財務活動による キャッシュ・フロー		- 1,581,102	- 52,284
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 1,655	475
現金及び現金同等物の増減額(- は減少額)		56,202	- 214,100
現金及び現金同等物の期首残高		1,841,616	1,897,819
現金及び現金同等物の期末残高		1,897,819	1,683,718

【利益処分計算書】

利益処分計算書

		第57期 株主総会承認日 平成16年 6月29日		第58期 株主総会承認日 平成17年 6月29日	
	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,032,153		1,308,752
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		99	99	8,272	8,272
合計			1,032,252		1,317,025
利益処分額					
1. 配当金		97,734		97,641	
2. 任意積立金					
圧縮記帳積立金		159	97,894	-	97,641
次期繰越利益			934,357		1,219,383

重要な会計方針

項目	第 5 7 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 5 8 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1299 917 1452"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～9年	工具・器具及び備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1299 1380 1452"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～9年	工具・器具及び備品	4年～15年
建物	10年～50年																	
構築物	10年～15年																	
機械及び装置	8年～9年																	
工具・器具及び備品	5年～15年																	
建物	10年～50年																	
構築物	10年～15年																	
機械及び装置	8年～9年																	
工具・器具及び備品	4年～15年																	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																

項目	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 金利スワップ 借入金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(損益計算書) 前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン組成費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記をしております。なお、前期における「コミットメントライン組成費用」の金額は5,200千円であります。 また、前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記をしております。なお、前期における「手形売却損」の金額は13,684千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 285,824千円 対応債務 買掛金 2,061,643千円	1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 263,238千円 対応債務 買掛金 2,106,239千円
2. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 2,319千円 (2)	2. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 1,300千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 308,979千円
3. 受取手形割引高 1,700千円 輸出手形割引高 78,682千円	3. 受取手形割引高 1,403千円 輸出手形割引高 47,338千円

第57期 (平成16年3月31日)			第58期 (平成17年3月31日)		
4. 授権株式数	普通株式	60,000,000株	4. 授権株式数	普通株式	60,000,000株
発行済株式総数	普通株式	19,587,349株	発行済株式総数	普通株式	19,587,349株
5. 自己株式数	普通株式	40,391株	5. 自己株式数	普通株式	58,963株
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,051,963千円であります。		6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は956,372千円であります。	
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
	当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,000,000千円		当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,000,000千円
	借入実行残高	- 千円		借入実行残高	- 千円
	差引額	3,000,000千円		差引額	3,000,000千円

(損益計算書関係)

第 5 7 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 5 8 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">226,131千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">731,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,460</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,597</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,483</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">330,045</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">400,097</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却額</td><td style="text-align: right;">149,142千円</td></tr> <tr><td>売却資産原価</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">51,768</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td> 工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">19,745</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">73,269</td></tr> <tr><td>仲介手数料他</td><td style="text-align: right;">4,562</td></tr> <tr><td>司法書士報酬</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77,853</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">71,289</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,564千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45,405千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,650</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,199</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">68,692</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は400,097千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	発送配達費	226,131千円	従業員給与及び手当	731,228	賞与引当金繰入額	65,892	退職給付費用	100,351	役員退職慰労引当金繰入額	20,460	法定福利費	119,597	減価償却費	63,483	賃借料	330,045	研究開発費	400,097	売却額	149,142千円	売却資産原価		建物	51,768	機械及び装置	636	工具・器具及び備品	1,119	土地	19,745	小計	73,269	仲介手数料他	4,562	司法書士報酬	22	計	77,853	固定資産売却益	71,289	建物	3,564千円	建物	45,405千円	機械及び装置	17,650	車両及び運搬具	333	工具・器具及び備品	5,199	施設利用権	103	計	68,692	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">233,822千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">733,571</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,856</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,930</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">123,555</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,896</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">323,159</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">329,960</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">758千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,570千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,788</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,791千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,895</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,609</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は329,960千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	発送配達費	233,822千円	従業員給与及び手当	733,571	賞与引当金繰入額	73,856	退職給付費用	100,063	役員退職慰労引当金繰入額	18,930	法定福利費	123,555	減価償却費	52,896	賃借料	323,159	研究開発費	329,960	工具・器具及び備品	758千円	建物	6,570千円	機械及び装置	69	工具・器具及び備品	55	電話加入権	93	計	6,788	建物	27,791千円	機械及び装置	11,895	車両及び運搬具	80	工具・器具及び備品	3,841	計	43,609
発送配達費	226,131千円																																																																																														
従業員給与及び手当	731,228																																																																																														
賞与引当金繰入額	65,892																																																																																														
退職給付費用	100,351																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,460																																																																																														
法定福利費	119,597																																																																																														
減価償却費	63,483																																																																																														
賃借料	330,045																																																																																														
研究開発費	400,097																																																																																														
売却額	149,142千円																																																																																														
売却資産原価																																																																																															
建物	51,768																																																																																														
機械及び装置	636																																																																																														
工具・器具及び備品	1,119																																																																																														
土地	19,745																																																																																														
小計	73,269																																																																																														
仲介手数料他	4,562																																																																																														
司法書士報酬	22																																																																																														
計	77,853																																																																																														
固定資産売却益	71,289																																																																																														
建物	3,564千円																																																																																														
建物	45,405千円																																																																																														
機械及び装置	17,650																																																																																														
車両及び運搬具	333																																																																																														
工具・器具及び備品	5,199																																																																																														
施設利用権	103																																																																																														
計	68,692																																																																																														
発送配達費	233,822千円																																																																																														
従業員給与及び手当	733,571																																																																																														
賞与引当金繰入額	73,856																																																																																														
退職給付費用	100,063																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,930																																																																																														
法定福利費	123,555																																																																																														
減価償却費	52,896																																																																																														
賃借料	323,159																																																																																														
研究開発費	329,960																																																																																														
工具・器具及び備品	758千円																																																																																														
建物	6,570千円																																																																																														
機械及び装置	69																																																																																														
工具・器具及び備品	55																																																																																														
電話加入権	93																																																																																														
計	6,788																																																																																														
建物	27,791千円																																																																																														
機械及び装置	11,895																																																																																														
車両及び運搬具	80																																																																																														
工具・器具及び備品	3,841																																																																																														
計	43,609																																																																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(リース取引関係)

第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	34,580	17,237	17,342	工具・器具及び備品	34,580	24,591	9,988
合計	34,580	17,237	17,342	合計	34,580	24,591	9,988
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,326千円				7,431千円			
1年超				1年超			
10,221千円				2,789千円			
合計				合計			
17,547千円				10,221千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
12,565千円				7,587千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
12,036千円				7,353千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
422千円				261千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,146千円				191千円			
1年超				1年超			
191千円				-千円			
合計				合計			
1,337千円				191千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第57期(平成16年3月31日)			第58期(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	694,484	1,848,245	1,153,761	714,465	1,753,987	1,039,522
その他	736,737	1,292,763	556,026	736,737	1,234,666	497,928
小計	1,431,222	3,141,009	1,709,787	1,451,203	2,988,654	1,537,451
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	21,932	19,290	-2,642	2,594	2,586	-8
その他	245,163	225,807	-19,355	245,163	235,234	-9,928
小計	267,095	245,097	-21,997	247,757	237,821	-9,936
合計	1,698,317	3,386,107	1,687,790	1,698,960	3,226,475	1,527,514

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第57期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第58期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
612	12	-	6,978	838	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第57期(平成16年3月31日)		第58期(平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)		貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式	72,333		387,495	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第57期(平成16年3月31日)				第58期(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	821,444	279,911	53,910	-	1,041,239	-	54,891

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
同左	同左										

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第57期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第58期)

同左

(2) 金利関連

(第57期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第58期)

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	- 2,253,513	- 2,053,550
(2) 年金資産(千円)	1,179,830	1,208,943
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	- 1,073,682	- 844,606
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	414,605	148,780
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	- 659,077	- 695,826
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)+(7)(千円)	- 659,077	- 695,826

3 退職給付費用の内訳

	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	221,139	205,012
(1) 勤務費用(千円)	100,275	97,385
(2) 利息費用(千円)	44,886	33,802
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	- 11,101	- 2,159
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	87,079	75,984
(6) 希望退職者特別加算金(千円)	-	-

(注) 上記退職給付費用のほか、当事業年度の日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額が16,363千円(前事業年度17,364千円)あります。また同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産の当期末残高は1,018,592千円(前期末1,042,396千円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.1	0.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

第 5 7 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第 5 8 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
		(千円)			(千円)
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
繰越欠損金	95,114	600,444	繰越欠損金	103,815	351,216
賞与引当金	59,600		賞与引当金	63,600	
退職給付引当金繰入超 過額		263,631	退職給付引当金繰入超 過額		278,330
投資有価証券評価損否 認額		47,726	投資有価証券評価損否 認額		87,468
ゴルフ会員権評価損否 認額		50,392	ゴルフ会員権評価損否 認額		51,172
役員退職慰労引当金		68,476	役員退職慰労引当金		43,396
貸倒損失否認額		143,764	貸倒損失否認額		143,764
その他	35,285	32,753	その他	22,584	34,135
評価性引当額		- 1,207,187	評価性引当額		- 989,483
繰延税金資産計	190,000	-	繰延税金資産計	190,000	-
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差 額金		635,826	その他有価証券評価差 額金		571,142
圧縮記帳積立金		5,515	繰延税金負債計	-	571,142
繰延税金負債計	-	641,341	差引き繰延税金資産の純 額 (- は負債)	190,000	- 571,142
差引き繰延税金資産の純 額 (- は負債)	190,000	- 641,341			
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異		
当期の法定実効税率		42.0%	当期の法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目		4.8	交際費等永久に損金に算入されない 項目		4.8
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		- 1.2	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		- 0.5
住民税均等割によるもの		5.8	住民税均等割によるもの		4.7
評価性引当額の増減		- 47.7	評価性引当額の増減		- 44.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		2.2	その他		- 0.9
その他		- 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.4			

(持分法損益等)

(第57期)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(第58期)

同左

【関連当事者との取引】

(第57期)

開示を必要とする重要な取引はありません。

(第58期)

同左

(1株当たり情報)

第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円25銭	1株当たり純資産額	756円93銭
1株当たり当期純利益金額	20円95銭	1株当たり当期純利益金額	24円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(-は当期純損失)(千円)	409,689	472,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(-は当期純損失)(千円)	409,689	472,099
期中平均株式数(株)	19,552,886	19,537,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	443	321,654
		スタンレー電気(株)	150,156	243,853
		未来証券(株)	1,000	210,000
		(株)UFJホールディングス	324	182,933
		(株)日本製紙グループ本社	303	150,158
		日立化成工業(株)	56,659	108,558
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187	94,798
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	89	83,104
		(株)日立製作所	121,000	80,586
		北越製紙(株)	122,034	77,003
		日本曹達(株)	165,000	56,925
		(株)ピーアイ技術研究所	150	52,500
		その他30銘柄	758,759	481,993
		計		1,376,105

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man IP-220 Series3	803,800	234,396
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	193,426
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	182,981
		Man-Arbitrage Strategies Limited	1,115,780	180,343
		Man IP-220 FUSION	804,140	171,257
		Man IP-360 Limited	1,004,790	150,989
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	91,675
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	89,114
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	89,035
		Man AP Unison Series 1 Limited	500,330	54,891
		AHL P3 ファンド	10,020	31,789
		計		6,762,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,598,909	46,726	157,753	6,487,882	4,584,058	187,375	1,903,824
構築物	339,049	-	-	339,049	284,202	9,560	54,847
機械及び装置	6,408,312	156,286	206,570	6,358,028	5,370,166	271,284	987,861
車両及び運搬具	48,967	2,296	1,600	49,663	43,371	2,486	6,291
工具・器具及び備品	1,597,610	71,623	55,035	1,614,198	1,423,887	63,786	190,310
土地	420,029	-	13,758	406,271	-	-	406,271
建設仮勘定	7,702	248,436	255,027	1,111	-	-	1,111
有形固定資産計	15,420,581	525,369	689,745	15,256,204	11,705,686	534,492	3,550,518
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	2,041	875	4,958
ソフトウェア	162,463	680	-	163,143	130,867	21,392	32,275
電話加入権	1,789	-	829	959	-	-	959
無形固定資産計	171,252	680	829	171,102	132,909	22,267	38,193
長期前払費用	3,412	-	-	3,412	2,547	240	865
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草加事業所	塗布2号機リップコーター設置	59,735千円
	"	粉体製品梱包ライン自動化	58,360千円
工具・器具及び備品	"	アクシース溶解装置及び添加装置設置	45,473千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	草加事業所	N - 2棟蒸気ボイラー更新による除却	42,360千円
	"	N - 3棟空調設備除却	35,635千円
機械及び装置	"	N - 2棟蒸気ボイラー更新による除却	71,510千円
	"	ヘリコーター2000除却	40,175千円
	"	全自動ロールワインダー除却	34,553千円
土地	本社	ロイヤル芦屋松浜社宅売却	13,758千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	201,500	550,000	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,137,500	937,500	1.5	平成18年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,339,000	1,487,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	387,500	550,000	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	5,115,224	-	-	5,115,224	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	普通株式 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
	計 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	計 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,765,224	-	-	4,765,224
	合併差益 (千円)	120,565	-	-	120,565
	再評価積立金 (千円)	478	-	-	478
	計 (千円)	4,886,268	-	-	4,886,268
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	419,751	-	-	419,751
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (千円) (注)2	8,211	159	99	8,272
	別途積立金(注)2 (千円)	2,100,000	-	-	2,100,000
	計 (千円)	2,527,963	159	99	2,528,023

(注) 1. 当期末における自己株式数は、58,963株であります。

2. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	162,441	76,008	868	98,436	139,146
賞与引当金	149,000	159,000	149,000	-	159,000
役員退職慰労引当金	171,190	18,930	81,630	-	108,490

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち洗替によるものは98,311千円、対象債権の回収による取崩は124千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	908
預金の種類	
当座預金	1,336,883
普通預金	330,927
通知預金	15,000
小計	1,682,810
合計	1,683,718

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新藤電子工業(株)	234,254
日本モレックス(株)	28,836
澤村電材(株)	20,137
(株)潤工社	16,279
(株)牧谷局紙	16,137
その他	241,341
合計	556,986

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 4月	100,811
5月	53,814
6月	240,855
7月	126,314
8月	32,206
9月	2,984
10月以降	-
合計	556,986

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ニッカン工業(株)	1,307,553
日本メクトロン(株)	976,456
日本製紙(株)	711,261
スタンレー電気(株)	546,812
日立化成工業(株)	344,281
その他	7,312,601
合計	11,198,967

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,319,647	38,307,104	37,427,783	11,198,967	77.0	103

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

	品名	金額（千円）
仕入販売	製紙用化学品	230,173
	電子材料	539,587
	機能性樹脂	115,972
	その他	217,199
	合計	1,102,933

e 製品

	品名	金額（千円）
製造販売	コーティング製品	197,975
	高機能樹脂製品	163,538
	ファインケミカルズ	98,811
	その他	18,167
	合計	478,492

f 原材料

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	178,505
	高機能樹脂製品	101,629
	ファインケミカルズ	66,850
	その他	35,162
	合計	382,147

g 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	111,626
	高機能樹脂製品	35,519
	ファインケミカルズ	49
	その他	21,269
	合計	168,465

h 貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	8,314
	高機能樹脂製品	440
	ファインケミカルズ	-
	その他	-
	合計	8,754

固定資産

a 差入保証金

区分	差入先	金額(千円)
取引保証金	東レ・デュポン(株)	919,406
	旭化成(株)	310,347
入居保証金	(株)宗屋	239,743
その他		17,816
	合計	1,487,314

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ピーティーアイジャパン(株)	47,032
安達糊料浜松(株)	44,279
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	31,436
カネボウ合繊(株)	26,966
四国化成工業(株)	23,323
その他	417,646
合計	590,684

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年 4月	206,199
5月	159,461
6月	155,697
7月	69,156
8月	169
9月	-
10月以降	-
合計	590,684

b 買掛金

相手先	金額（千円）
東レ・デュボン(株)	1,148,442
旭化成ケミカルズ(株)	495,051
ジャパンエポキシレジン(株)	461,266
帝人化成(株)	360,311
東レ(株)	349,625
その他	2,959,166
合計	5,773,863

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京カツラ	2,079
トヨタエルアンドエフ東京(株)	2,077
合計	4,156

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 4月	3,331
5月	529
6月	295
合計	4,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社ホームページ (<http://www.somar.co.jp/>) に掲載することとしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、この項目で記載を要すべき親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）平成16年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月28日関東財務局長に提出

自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日（57期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第58期中）（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月28日関東財務局長に提出

自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日（第58期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。